

袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会（書面会議）

- 1 開催日時 令和3年2月 5日（金）議案書郵送
令和3年2月17日（水）回答期限

- 2 開催場所 書面会議

- 3 出席委員

委員	松田 晴夫	委員	森岡 かおり
委員	大久保 努	委員	篠塚 進
委員	松岡 幸子	委員	和田 玲子
委員	影山 二三子	委員	切替 康夫

- 4 議 題

- (1) 会長及び副会長の選出について
(2) 令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算（案）案及び事業計画について

- 5 議 事 別紙会議録のとおり

本会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、書面会議にて開催した。

審議報告者は8名全委員であり、会議が成立したので、以下のとおり結果を報告する。

- 議題（1）会長及び副会長の選出について

大久保委員より推薦があり、審議会条例により、松田委員が会長に、森岡委員が副会長に選出された。

- 議題（2）令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算（案）案及び事業計画について

【全員同意】

質問事項

大久保委員 会議資料2ページの1款1項1目（下水道事業収益、営業収益、下水道使用料）の内容欄に、有収水量見込み増の数値が示されている。R2件数見込113,933件、R3件数見込117,140件とあるが、袖ヶ浦の下水道接続戸数は19,000戸前後であり、1戸＝1件とならない。単位の「件」はどのように解釈したらよいのか。

事務局 有収水量の見込みにあたっての件数につきましては、2か月に1度、検針を行った年間の調定件数（117,140件）の見込みとな

るため接続戸数と相違があり、1検針=1件となります。

大久保委員 会議資料3ページの1款1項3目（下水道事業費用、営業費用、総係費）の内容欄に、終末処理場会議室等改修費用が計上されているが、下水対策課が終末処理場内に事務室移転される背景・目的は何か。
また、処理場の管理棟には、維持管理の委託業者も事務所を構えており、この移転により手狭にはならないか。

事務局 袖ヶ浦市庁舎整備事業において、既設新庁舎（地上7F 地下1F）の耐震補強及び大規模改修工事実施にあたり、下水対策課においては、袖ヶ浦終末処理場2F事務室スペースへの仮移転を計画しております。
庁舎整備事業完了後については、市役所庁舎内に戻るか、若しくはそのまま袖ヶ浦終末処理場にて継続して業務を行うかの2択となりますが、メリット・デメリットを整理した結果、袖ヶ浦終末処理場にて業務を継続することといたしました。
また、袖ヶ浦終末処理場管理棟内には、当初計画より市下水道担当課が配置可能なレイアウトとなっており、かつ執務室としての利用を前提に耐震補強工事が実施されており、下水対策課執務室として利用することで、管理棟スペースの有効活用を図るものです。

松田会長 資料1の1ページの農業集落排水事業の予算項目について、農業集落排水事業については、松川地区が公共下水道へ接続し公共下水道エリアになっているが、そのほかは下水道法および下水道条例の適用範囲外になると認識している。
昨年度の下水道事業会計の公営企業会計への移行にあたり、松川以外の2地区も含めた農業集落排水事業予算についても公営企業会計に移行し、3地区分が資料1の1ページの農業集落排水事業の予算項目に記載されているのか。2ページ目以降の総括表には公共下水道分しか添付されていないので不明である。

事務局 農業集落排水事業につきまして、総括表をつけておりません。昨年度は、令和2年度より公営企業会計へ移行することにより、予算体系が大きく変わるため、全体像をみていただくため、資料を添付させていただき、説明させていただきました。
本来、本審議会につきましては、公共下水道につきまして、審議いただく機関でございますので、資料1ページでの全体事業費のみの掲載とさせていただきます。
なお、今後、参考資料として、農業集落排水事業（総括表）につきまして、お示しするか検討させていただきます。

松田会長 資料1の5ページについて、近年地震や豪雨災害で住民が避難所へ避難するケースが多発しているが、大規模災害時には、水、食料の確保のほかトイレの問題が重要で、マンホールトイレは有効な手段であると考えている。全体計画に対し令和3年度の進捗予定は。

事務局 マンホールトイレの整備について、全体計画（総合地震対策計画）では14か所69基を予定しており、R3年度中に代宿公民館1か所5基の施工を行い、R3年度末には14か所69基の整備が完了する予定です。

令和2年度（第2回）袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会

（書面会議）

次 第

1. 議 題

- （1）会長及び副会長の選出について
- （2）令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算（案）及び事業計画について

資料1

令和2年度第2回袖ヶ浦市公共下水道事業運営審議会会議資料

令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算(案)	1ページ
令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算(案)(総括表)(公共下水道)	2～4ページ
令和3年度 主要事業一覧	5ページ

令和3年2月

都市建設部 下水対策課

令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算(案)

収益の収入及び支出

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水
下水道事業収益	1,782,000	1,493,000	289,000	1,751,000	1,454,000	297,000
(前年度増減)	31,000	39,000	△ 8,000			
下水道事業費用	1,673,000	1,385,000	288,000	1,624,000	1,328,000	296,000
(前年度増減)	49,000	57,000	△ 8,000			
差引	109,000	108,000	1,000	127,000	126,000	1,000
(前年度増減)	△ 18,000	△ 18,000	0			

資本の収入及び支出

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水
資本的収入	382,000	319,000	63,000	411,000	344,000	67,000
(前年度増減)	△ 29,000	△ 25,000	△ 4,000			
資本的支出	809,000	692,000	117,000	874,000	750,000	124,000
(前年度増減)	△ 65,000	△ 58,000	△ 7,000			
差引	△ 427,000	△ 373,000	△ 54,000	△ 463,000	△ 406,000	△ 57,000
(前年度増減)	36,000	33,000	3,000			

一般会計補助金(一般会計繰入金)

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水	下水道事業(全体)	公共下水道	農業集落排水
基準内繰入金	184,189	97,394	86,795	163,182	73,182	90,000
(前年度増減)	21,007	24,212	△ 3,205			
基準外繰入金	323,142	290,434	32,708	385,718	337,280	48,438
(前年度増減)	△ 62,576	△ 46,846	△ 15,730			
合計	507,331	387,828	119,503	548,900	410,462	138,438
(前年度増減)	△ 41,569	△ 22,634	△ 18,935			

令和3年度 袖ヶ浦市下水道事業会計予算（総括表）

★公共下水道収益の収入及び支出(3条予算)
収入

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差額 (A) - (B)	令和元年度	内容
			当初予算額(A)	当初予算額(B)		決算	
1	下水道事業収益		1,493,000	1,454,000	39,000	0	内仮受消費税等 62,559 千円
	1	営業収益					
		1 下水道使用料	687,655	667,555	20,100		<ul style="list-style-type: none"> ●下水道使用料 ・接続戸数: R1(18,405戸)(実績) +525 → R2(18,918戸)(見込) +513 → R3(19,450戸)(予想) +532 ・有収水量見込み増 R2 4,526,703m³(見込) 件数見込113,933件 R3 4,635,716m³(予想) 件数見込117,140件 調定見込額646,513,697円 ●下水処理負担金 ・し尿処理量増 R2: 164,804m³ → R3: 165,959m³ (37,127,922円) ・集落排水松川分量減 R2: 51,329m³ → R3: 50,558m³ (4,014,247円)
		2 他会計負担金	16,920	5,057	11,863		●雨水処理費分基準内繰入額
		3 その他営業収益	290	250	40		<ul style="list-style-type: none"> ●工事店・技術者等登録更新手数料 ・新規(2社→2社)、更新増(15社→19社) 新規2社×50,000円、更新19社×10,000円
		小計	704,865	672,862	32,003		
	2	営業外収益					
		1 他会計補助金	277,199	270,755	6,444		●一般会計繰入金収益勘定分
		2 補助金	225		225		●防災・安全社会交付金 雨水分
		3 長期前受金戻入	510,128	509,718	410		
		4 雑収益	583	665	△ 82		<ul style="list-style-type: none"> ●公共下水道敷占用料 R2 74千円 → R3 74千円 ●東京電力原子力発電所事故賠償金 R2 66千円 (16,500円×4検体) → R3 33千円(16,500円×2検体) ●その他の雑収益 ・し尿処理施設 給水ポンプ電気使用料 R2 469,700円 → R3 425,495円 ・終末処理場 塩化銀売却費 R2 56,000円 → R3 51,000円
		小計	788,135	781,138	6,997		
		合計	1,493,000	1,454,000	39,000		

令和3年度 袖ヶ浦市下水道事業会計予算（総括表）

★公共下水道収益の収入及び支出(3条予算)

支出

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差額 (A) - (B)	令和元年度	内容
			当初予算額(A)	当初予算額(B)		決 算	
1	下水道事業費用		1,385,000	1,328,000	57,000	0	内仮払消費税等 35,416 千円
	1	営業費用					
		1 管渠費	48,729	27,933	20,796		<ul style="list-style-type: none"> ●人件費 2名分 16,917千円 ●委託料 21,291千円 ・管理委託料 9,834千円 1.包括的維持管理委託 管渠維持管理相当分 ・その他委託料 11,457千円 1.管渠内面調査委託(坂戸市場) 1,925千円 2.下水道施設清掃委託 1,200千円(管渠、マンホール、公共汚水樹) 3.下水道管理システムデータ入力委託 1,738千円 4.下水道管理システム保守点検委託 164千円 5.事業計画変更業務委託(雨水分)(都市計画決定) 5,830千円 6.内水ハザードマップ策定委託 600千円 ●工事請負費 7,429千円 1.マンホール蓋更新工事(かずさ水道分)車道15箇所・歩道8箇所 6,769千円 2.マンホール蓋調整工事(県道関連)車道3箇所 660千円 ●他、賃借料、修繕費、材料費
		2 処理場費	370,241	302,270	67,971		<ul style="list-style-type: none"> ●人件費 3名分 23,475千円 ●委託料 316,645千円 ・単契委託料 84,575千円 1.脱水汚泥運搬・処理委託 84,436千円 (3,800t) 他、放射能測定、水質試験時廃油処理委託 ・管理委託料 214,992千円 1.包括的維持管理委託 終末処理場維持管理相当分 214,992千円 ・その他委託料 17,078千円 1.場内水質試験委託 16,134千円 2.事業所立入調査 680千円 3.土壌分析委託 264千円 ●賃借料 792千円 1.施設台帳システム使用料 792千円 ●工事請負費 29,040千円 ・終末処理場遠心濃縮機修繕工事 29,040千円 ●他、保険料
		3 総係費	87,433	69,250	18,183		<ul style="list-style-type: none"> ●人件費 5名+会計年度職員 1名分+審議会委員報酬 7名分 33,289千円 ●負担金 48,975千円 ・使用料徴収委託(接続数増及び単価増) 調定117,140件×単価409円=47,911千円 ・袖ヶ浦市上下水道料金システム移転費用負担金 移転費用819,500円×公共下水道調定割合93.34%=765千円 他、研修等負担金 ●修繕費 3,435千円 ・終末処理場会議室等改修 3,124千円 他、公用車修繕費等 ●他、旅費、消耗品、通信運搬費、賃借料等
		4 減価償却費	767,732	764,861	2,871		
		資産減耗費	0	4,245	△ 4,245		
		小計	1,274,135	1,168,559	105,576		
	2	営業外費用					
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	79,751	95,296	△ 15,545		
		2 消費税及び地方消費税	25,914	28,938	△ 3,024		
		小計	105,665	124,234	△ 18,569		
	3	特別損失					
		1 過年度損益修正損	200	0	200		
		その他特別損失	0	30,207	△ 30,207		
	4	予備費					
		1 予備費	5,000	5,000	0		
		合計	1,385,000	1,328,000	57,000		

収支差引(消費税抜き)純利益	106,100 千円
収支差引(消費税込み)	108,000 千円

令和3年度 袖ヶ浦市下水道事業会計予算（総括表）

★公共下水道資本の収入及び支出(4条予算)
収入

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差額 (A) - (B)	令和元年度	内容
			当初予算額(A)	当初予算額(B)		決算	
1	資本的収入		319,000	344,000	△ 25,000	0	内仮受消費税等 0 千円
	1	企業債	205,600	188,500	17,100		●補助事業債 16,900千円 ・総合地震対策整備事業 6,650千円 ・ストックマネジメント事業(公共下水道) 10,250千円 ●単独事業債 36,800千円 ・幹線管渠建設改良事業 24,800千円 ・総合地震対策整備事業 5,250千円 ・ストックマネジメント事業(公共下水道) 6,750千円 ●資本費平準化債 151,900千円
	2	他会計補助金	93,709	134,498	△ 40,789		●一般会計繰入金資本費勘定分 93,709千円
	3	国庫補助金	17,553	19,080	△ 1,527		●防災・安全交付金 17,553千円
	4	負担金	1,142	1,169	△ 27		●受益者負担金 659千円 ・H30(1人)賦課分 R3猶予解除見込み分 ●区域外流入受益者分負担金 483千円 ・新規申請賦課分 2件 (350㎡×1筆×2件×690円/㎡)
	5	長期貸付金償還金	996	753	243		●水洗便所改造資金貸付金元利収入現年度分 H30年度貸付分 249,600円 R1年度貸付分 150,000円 R2年度貸付(160万円)見込分 399,600円 R3年度貸付(160万円)見込分 197,300円
		合計	319,000	344,000	△ 25,000		

支出

款	項	目	令和3年度	令和2年度	差額 (A) - (B)	令和元年度	内容
			当初予算額(A)	当初予算額(B)		決算	
1	資本的支出		692,000	750,000	△ 58,000	0	内仮払消費税等 7,368 千円
	1	建設改良費	99,349	118,832	△ 19,483		●人件費 2名 18,400千円 ●委託料 29,446千円 1.受益者負担金賦課徴収事務事業 ・受益者負担金システム保守委託 660千円 ・受益者負担金システム改修委託料(事務室移転にかかる改修) 407千円 2.下水道総合地震対策事業 ・資材価格調査等特別調査委託 800千円 3.下水道ストックマネジメント事業(公共下水道) ・ストックマネジメント計画 基本・詳細設計委託 25,500千円 ・国道16号線他横断管渠内面調査委託 1,309千円 4.公共下水道事業計画変更業務 ・事業計画変更業務委託(汚水分)(都市計画決定) 770千円 ●工事請負費 50,333千円 1.幹線管渠建設改良事業(公共下水道) ・補助管整備工事(蔵波地先) 4,200千円 ・補助管整備工事(福王台地先) 2,600千円 ・公共汚水樹増設等工事 18,000千円(枠) 公共汚水樹増設実績 H30:36、R1:48、R2:34 2.下水道総合地震対策事業 ・管渠耐震化工事(横田庄送管二条化工事) 11,000千円 ・マンホールトイレ整備工事(代宿公民館) 5基 7,000千円 3.下水道ストックマネジメント事業(公共下水道) ・マンホール蓋交換工事 2,000千円 4.下水道維持管理事業(公共下水道) ・マンホールポンプ機場遠隔監視装置更新工事(蔵波・代宿地区 10台) 5,533千円 ●他、旅費、備用品費、手数料、賃借料、負担金、報償費
		2 処理場費	0	25,710	△ 25,710		
		小計	99,349	144,542	△ 45,193		
	2	固定資産購入費	40	4,652	△ 4,612		●有形固定資産購入費 ・デジタルカメラ 40千円
	3	企業債償還金	591,011	599,206	△ 8,195		R2末残高見込 4,643,992,615円
	4	長期貸付金	1,600	1,600	0		・改造事業貸付金見込み(2件→2件)
		合計	692,000	750,000	△ 58,000		

収支差引(消費税込み)

△ 373,000 千円

令和3年度 主要事業一覧

(単位:千円)

所管課	事業名()は款・項・目	R3年度 予算額	R2年度 予算額	事業の概要	本年度の目標値
下水対策課	(1-1-1) 下水道総合地震対策整備事業	18,800	38,040	大規模地震等の災害時においても、下水道の機能や公衆衛生を確保するため、主要な污水管の耐震化を実施すると共に、避難所へのマンホールトイレの整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 資材価格調査等特別調査委託 管渠耐震化工事(横田庄送管二条化工事) φ150mm L=120m マンホールトイレ整備工事(代宿公民館) 5基 【全体計画】 下水道総合地震対策計画 H21年度～R4年度 <ul style="list-style-type: none"> 主要な污水管渠の耐震化 L=64,740m マンホールトイレ整備 14箇所(69基)
	(1-1-1) ストックマネジメント事業(公共下水道)	28,809	8,150	袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検調査や改築更新を行うことにより、既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図るとともに、施設の故障や事故を未然に防止する。	<ul style="list-style-type: none"> ストックマネジメント計画 基本・詳細設計委託 管渠内面調査委託(国道16号線横断他) L=191m マンホール蓋交換工事(浮上飛散防止対策) 5箇所 【全体計画】 袖ヶ浦市下水道ストックマネジメント計画 R1～R5年度 <ul style="list-style-type: none"> 主要管渠の内面調査 L=1,054m マンホール蓋交換 50箇所
	(1-1-1)(1-1-2) 終末処理場等施設包括的維持管理事業(公共下水道)	224,826	190,011	終末処理場及び中継ポンプ機場の運転管理及び保守点検等の業務について、民間活力を生かし、効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。	【包括的維持管理委託(終末処理場)】 <ul style="list-style-type: none"> 処理場運転管理、施設管理、機器消耗品、光熱水費、薬剤、通信費、施設等修繕費 214,992,000円 【包括的維持管理委託(中継ポンプ機場22箇所)】 <ul style="list-style-type: none"> 中継ポンプ運転管理、施設管理、光熱水費、通信費 9,834,000円

参考資料

令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算書体系

☆ 令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算

(総則) 第1条

(業務の予定量) 第2条

(収益的収入及び支出) 第3条

(資本的収入及び支出) 第4条

(継続費) 第〇条 なし

(債務負担行為) 第〇条 なし

(企業債) 第5条

(一時借入金) 第6条

(予定支出の各項の経費の金額の流用) 第7条

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費) 第8条

(他会計からの補助金) 第9条

(たな卸資産の購入限度額) 第〇条 なし

(利益剰余金の処分) 第10条

☆ 令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算に関する説明書

○令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(資本的収入及び支出)

○令和3年度袖ヶ浦市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

○給与費明細書

○継続費に関する調書 なし

○債務負担に関する調書

終末処理場等施設包括的維持管理業務委託

袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理委託

○令和2年度袖ヶ浦市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

○令和2年度袖ヶ浦市下水道事業予定貸借対照表(令和3年3月31日)

○令和3年度袖ヶ浦市下水道事業予定貸借対照表(令和4年3月31日)

○注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

2 引当金の計上方法

3 消費税及び地方消費税の会計処理

II 予定貸借対照表関連

III リース契約により使用する固定資産

IV セグメント情報に関する注記

☆ 参考資料

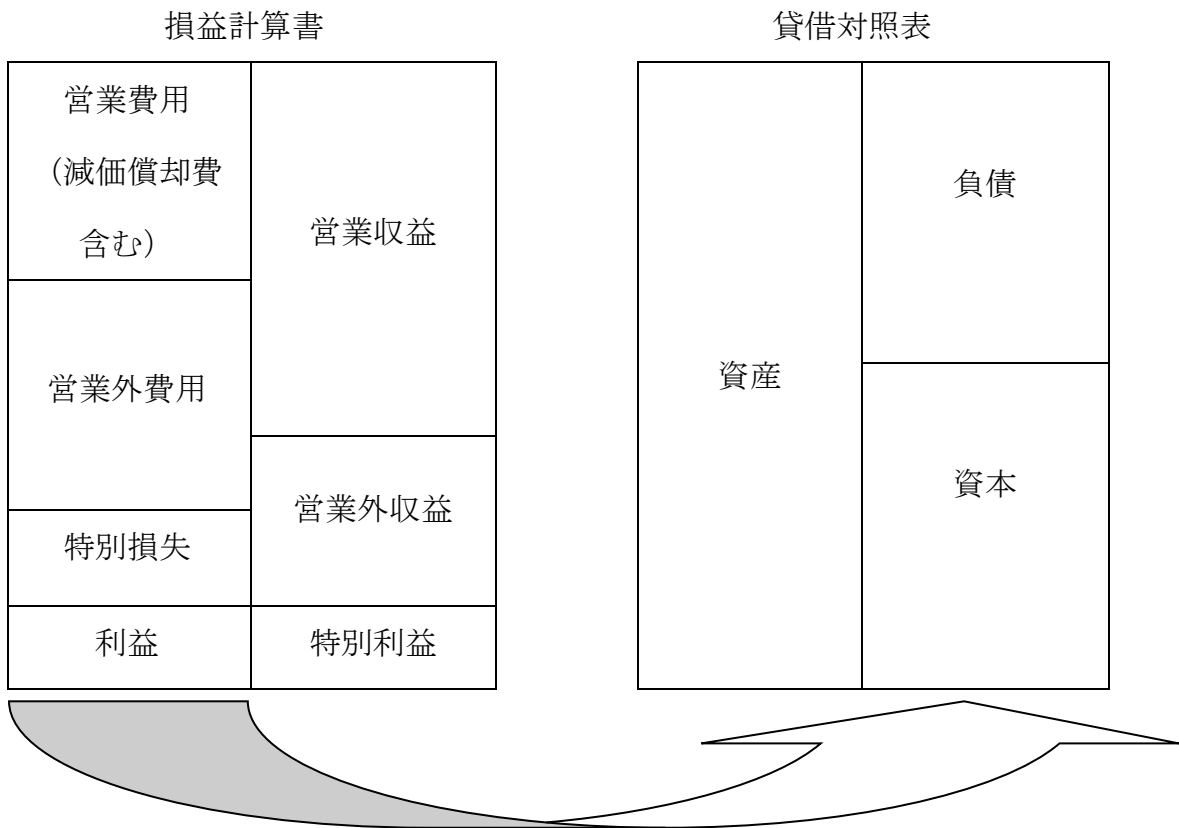
○予算実施計画明細書

(公共下水道事業)(農業集落排水事業)

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

■企業会計方式（発生主義）



毎年度の利益が資本として内部留保されます。

■地方公営企業会計 用語解説

1	収益的収支 (損益取引≡損益計算書 (P/L))	企業活動による収益とそれに対応する費用が計上される。(減価償却費、長期前受金戻入等の非現金収支を含む。)
2	資本的収支 (資本取引≡貸借対照表 (B/S))	損益取引以外の取引 (現金収支のみ) 通常、収入より支出が多い。その不足分は、各種積立金および内部留保資金で補てんする。
3	営業収益	下水道使用料等の主たる営業活動から生じる収益
4	営業外収益	長期前受金戻入、一般会計からの繰入金等の主たる営業活動以外の活動によって得られる収益

5	営業費用	営業活動によって生じる費用を指し、維持管理費や減価償却費などがある。
6	営業外費用	営業活動以外によって生じる費用を指し、企業債や借入金の利息などがある。
7	特別損失	臨時的に発生した損失 (賞与引当金、過年度貸倒引当金、消費税)
8	長期前受金戻入	減価償却が取得経費を使用期間全体に費用を割り振る一方、その財源を収益として割り振ること。あくまでも帳簿上の処理で、収益上、実際の現金収入ではない。
9	減価償却費	管路や設備等の資産は、整備後経年に伴い、資産価値が減少していくことから、その目減り分を経費として計上すること
10	貸借対照表 (B/S)	一定の時点における当該事業が保有するすべての資産を総括的に表示したもの 要素としては、資産 (資金の運用形態: (例) 土地、建物、現金等)、負債及び資本 (資産がどのように得られたかを示す: (例) 資本金、企業債等) となっており、これにより、財政状態を把握できる。
11	損益計算書 (P/L)	一事業年度における当該事業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得た収益とこれに対応する費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示したもの
12	キャッシュ・フロー計算書 (C/F)	一事業年度の資金収支 (現金の収入・支出に関する情報) の状況を、一定の活動区分別に表示したもの 要素としては、業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の実施による資金の収支)、投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支)、財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支) となっている。

13	流動資産	現金や通常1年以内に現金化、費用化ができる資産
14	流動負債	未払金などの通常1年以内に返済できる負債
15	発生主義	会計原則の一つで、現金の収入や支出に関係なく、経済的事象の発生または変化に基づきその時点で収益または費用を計上しなければならないもの

■一般会計繰入金の状況

○令和3年度

・収益的収入

公下 294,119千円 (内 85,295千円 外 208,824千円)

農排 113,873千円 (内 86,575千円 外 27,298千円)

合計 407,992千円 (内 171,870千円 外 236,122千円)

・資本的収入 (元金償還分・資本費分)

公下 93,709千円 (内 12,099千円 外 81,610千円)

農排 5,630千円 (内 220千円 外 5,410千円)

合計 99,339千円 (内 12,319千円 外 87,020千円)

総計 507,331千円 (内 184,189千円 外 323,142千円)

【参考】

○令和2年度

・収益的収入

公下 275,964千円 (内 58,210千円 外 217,754千円)

農排 122,208千円 (内 90,000千円 外 32,208千円)

合計 398,172千円 (内 148,210千円 外 249,962千円)

・資本的収入 (元金償還分・資本費分)

公下 134,498千円 (内 14,972千円 外 119,526千円)

農排 16,230千円 (内 0千円 外 16,230千円)

合計 150,728千円 (内 14,972千円 外 135,756千円)

総計 548,900千円 (内 163,182千円 外 385,718千円)